

2023年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月13日

上場会社名 株式会社 テンポホールディングス
コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長 (氏名) 森下 和光

TEL 03-3736-0319

定時株主総会開催予定日 2023年7月27日

配当支払開始予定日

2023年7月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年7月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の連結業績(2022年5月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	31,284	7.9	2,220	18.6	2,311	20.8	1,427	8.7
2022年4月期	29,008	7.4	1,871	90.6	2,919	101.5	1,564	686.1

(注) 包括利益 2023年4月期 1,422百万円 (11.0%) 2022年4月期 1,601百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	119.54	118.05	11.7	12.1	7.1
2022年4月期	131.59	130.12	14.9	16.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 67百万円 2022年4月期 154百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	19,328	14,235	66.5	1,077.06
2022年4月期	18,826	12,883	61.1	965.12

(参考) 自己資本 2023年4月期 12,864百万円 2022年4月期 11,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	649	206	507	10,367
2022年4月期	2,310	188	377	10,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期		0.00		10.00	10.00	119	7.6	1.0
2023年4月期		0.00		9.00	9.00	107	7.5	0.8
2024年4月期(予想)		0.00		10.00	10.00			

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	14.1	1,370	27.0	1,400	25.8	820	16.0	68.53
通期	35,000	11.9	2,750	23.9	2,830	22.4	1,650	15.6	138.60

連結子会社である株式会社あさくまの決算期の変更に伴いまして、株式会社あさくまの業績予想は10か月分の予想となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年4月期	14,314,800 株	2022年4月期	14,314,800 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年4月期	2,371,165 株	2022年4月期	2,400,132 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2023年4月期	11,943,363 株	2022年4月期	11,888,882 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料8ページの1.経営成績等の概況4今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内経済におきましては、飲食業界は営業規制により客離れが起き、コロナ禍前まで業績が回復しないことや、原材料価格や光熱費の上昇などにより経営環境は厳しさが残るものの、脱コロナにより出店の再開など設備投資意欲が高まっています。

飲食店向けに厨房機器販売および飲食店経営支援、飲食店経営を行う当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高312億84百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益22億20百万円（同18.6%増）、経常利益23億11百万円（同20.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億27百万円（同8.7%減）となりました。経常利益の減益の主な理由は、前期の助成金収入8億円58百万円がなくなったためです。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度 自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	当連結会計年度 自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	前年同期差	増減率
物販事業	2,373	2,079	△ 294	△12.4%
情報・サービス事業	132	263	131	99.6%
飲食事業	△541	△ 22	519	赤字額改善
合計	1,963	2,320	356	18.2%

(注) 上記はセグメント単独での実績であり、セグメント情報及び連結損益計算書の実績とは一致いたしません。

経常利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度 自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	当連結会計年度 自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	前年同期差	増減率
物販事業	2,544	2,167	△ 377	△14.8%
情報・サービス事業	165	282	116	70.4%
飲食事業	301	△ 37	△338	赤字化
合計	3,011	2,411	△599	△19.9%

(注) 上記はセグメント単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

事業部門別の概況は以下の通りであります。

当社はこれまで、全ての連結子会社の取り組み内容を詳細に記載してまいりましたが、今後は事業内容をより明確に把握しやすくするため、紹介する事業会社を絞り、わかりやすい形での決算発表に取り組むことにいたしました。

①物販事業

物販事業の通期連結会計期間のセグメント売上高は217億85百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント営業利益は20億79百万円（同12.4%減）と増収減益となりました。

物販事業におきましては、単なる物売りから飲食店経営に役立つ情報とサービスを売る企業になるという方針のもと、新規事業の開発、人材投資に積極的に取り組んでおります。中核事業の株式会社テンポスパスターズでは株式会社ぐるなび（以下、ぐるなび社）から延べ111名の出向を受け入れ、株式会社テンポスドットコムではWEB施策の強化を目的に、同社正社員15名に対して、ぐるなび社から出向社員16名を受け入れております。これにより、当期は販売費及び一般管理費が大幅に増加し営業利益を圧迫し減益となりました。しかし飲食店経営支援を行う「ドクター化」を目指すにあたり必要な人材投資と捉えております。来期はぐるなび社からの出向社員が当社グループに在籍して一年が経過しますので、その活躍は大いに期待されます。

【店頭販売 中古厨房機器販売 株式会社テンポスバスターズ】

売上高166億09百万円（前年同期比3.1%増）営業利益20億74百万円（同2.5%減）

国内最大の中古厨房機器販売を行う株式会社テンポスバスターズは、2019年より物販だけでなく飲食店経営に役立つ情報とサービス「Dr(ドクター).テンポス」を提供することで、新店オープン顧客の獲得及び客単価アップを成長戦略に掲げております。なぜなら年間の来店客数635,000件のうち、新店オープン顧客数は26,000件とわずか4%ながら、売上高の38%を占める成長性が見込める顧客層だからです。しかしドクターへの道は未だ遠く、とても飲食店経営支援ができる状態にはいたっておりません。

当連結会計年度の新店オープン顧客数は前年同期比7.2%増、客単価は前年同期比2.4%減、売上高4.6%増と、新店顧客数は好調、客単価は横ばいの結果となりました。客単価アップの施策として、2023年1月から不動産紹介事業に注力しております。開業準備の早い段階から新店オープン顧客と接点を持つことで、厨房機器一式の提案の機会が増え、客単価アップに繋げることができるからです。2023年1月より出店希望者の登録受付を開始し、4カ月で2,100件の登録を獲得しました。一方で地元不動産業者と、閉店する飲食店から撤退する物件情報を集め、その物件を新店オープンを計画している飲食店に紹介及び内見同行の実施に注力してまいりました。内装工事の受注は、厨房機器一式の受注に直結するところですので、今後も物件紹介および内装工事受注に注力することで、総合受注を獲得し新店オープンの客単価を25万円から200万円にしていく考えです。新規出店につきましては、2023年3月にテンポスバスターズ岐阜店（岐阜県岐阜市）を出店し、オープン当月より営業黒字化しております。今後の出店につきましては、2023年6月に三重県鈴鹿市（550坪）の出店が決定、8月には埼玉県川越市（835坪）への新規出店を予定しており、年間10店舗の出店計画は順調に進んでおります。

【大手外食企業向け厨房機器直販営業 キッチンテクノ株式会社】

売上高29億97百万円（前年同期比0.8%増）営業利益1億77百万円（同19.0%減）

キッチンテクノ株式会社は、当社グループの中でも主に、大手外食チェーン企業、大手スーパーマーケット企業を顧客に持ち、厨房設計に強みを持っています。その強みを活かし中堅飲食店企業の営業開拓に努めてきた結果、10~30店舗を展開する飲食企業からの受注数が増加いたしました。また大手スーパーマーケット企業に対しては、人手不足を解消するための省力化機器の導入提案を行うことで売上拡大に取り組んでまいりました。しかし、各仕入先の厨房機器メーカーからの値上げ要請や運送会社の配送費が高騰したこと、人員強化により販売費及び一般管理費が増加したことから、当会計年度の営業利益は前年同期比19.0%減と減益となりました。

大手企業の出店・改装の計画次第で売上が左右されるビジネスからの脱却に取り組んでいますが、いまひとつ突き抜けません。

【WEB通販の厨房機器販売及び消費者向け食品販売 株式会社テンポスドットコム】

売上高26億25百万円（前年同期比3.1%増）営業損失2百万円（前年同期は営業利益89百万円）

通販サイトを運営する株式会社テンポスドットコムは、WEBを通じて飲食店へ物と情報サービスを提供する企業へと成長すべく、当期は過去最高の人材投資を行いました。その結果、営業損失2百万円となりましたが、強化した人員は、飲食店開業支援サービスの開発および改善に充当してまいりました。飲食店物件のマッチングサイトや内装工事会社のマッチングサイトの構築に取り組み、いよいよ公開を迎える段階となりました。

通販サイトへの誘因を目的に運営している、飲食店開業にまつわる特設ページや飲食店向け情報メディアのアクセス数は、SEO対策などにより前年同期比82.2%増と大幅に増え、通販サイトの訪問者数増加に寄与いたしました。これにより新規開業者を囲い込み、厨房機器一式の営業活動を行ってきた結果、当第4四半期会計期間の厨房機器一式の見積もり数は前年同期比90.0%増と増加いたしました。上半期は厨房機器メーカーの納期遅延により売上は伸び悩みましたが、2023年4月単月の通販部門の売上高は前年同期比28.6%増、初の月商3億円を突破するほどに売上は回復してまいりました。

今後は年商100億円の最短達成に向けて既存事業を盤石の体制にしつつ、新しい事業の種まきに取り組んでまいります。テンポスドットコムの社長は「ここから一気に急成長しますよ！」と意気込んでおります。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度 自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	当連結会計年度 自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	16,106	16,609	503	3.1%
キッチンテクノ株式会社	2,973	2,997	24	0.8%
株式会社テンポスドットコム	2,545	2,625	80	3.1%
合計	21,624	22,233	608	2.8%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報及び連結損益計算書の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度 自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	当連結会計年度 自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	2,127	2,074	△53	△2.5%
キッチンテクノ株式会社	219	177	△41	△19.0%
株式会社テンポスドットコム	89	△2	△91	赤字化
合計	2,436	2,250	△186	△7.6%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報及び連結損益計算書の実績とは一致いたしません。

経常利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度 自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	当連結会計年度 自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	2,140	2,089	△50	△2.4%
キッチンテクノ株式会社	223	182	△41	△18.4%
株式会社テンポスドットコム	89	△1	△90	赤字化
合計	2,453	2,271	△182	△7.4%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

②情報・サービス事業

コロナ禍からの回復に伴い販促・人材・設備投資を行う飲食店が増えていることから、セグメント売上高は42億16百万円（前年同期比18.5%増）、セグメント営業利益は2億63百万円（同99.6%増）と増益となりました。業績拡大を牽引したのは、POSシステムの販売事業と、人材派遣事業です。

【POSシステム及びASP販売 株式会社テンポス情報館】

売上高10億01百万円（前年同期比24.3%増）営業利益1億20百万円（同25.6%増）*売上・営業利益 過去最高

飲食店向けに効率経営支援および情報システム・情報機器を販売する株式会社テンポス情報館では、コロナ禍の影響から非接触の情報機器の需要増加により、POSレジのセルフ化やセミセルフ化が増え、自動釣銭機やモバイルオーダーシステムの受注が増加いたしました。さらに半導体不足により新品のPOS本体の流通が不足していたことから、強みとする中古POSの販売台数は前年同期比26.6%増と好調な結果となりました。新たな取り組みとしましては、他社のモバイルオーダーのシステム設定や、顧客サポートの業務請負サービスを開始いたしました。その他、2022年12月に関西営業所、2023年3月に東海営業所の人員強化を図るなど、通期を通して東名阪の営業拠点の拡充に取り組んでまいりました。

ぐるなび社からの出向受け入れによる人件費増や、システム機器及びPOSレジのロール紙等の紙類の高騰の影響により経費増となりましたが、それを上回る売上となり、当会計年度の売上高および営業利益は過去最高となりました。7年前に社長、専務、営業部長の3人の退職の激震を乗り越え、現営業部長は嬉し涙を流しております。

〔人材派遣・人材紹介・請負業務 株式会社ディースパーク〕

売上高12億16百万円（前年同期比43.4%増）営業利益54百万円（前年同期は営業損失8百万円）*営業利益過去最高

サービス業界を中心に、人材派遣、人材紹介、請負業務を展開する株式会社ディースパークは、既存事業と新規事業の成長により、営業利益は過去最高益となりました。

増収増益の要因としましては、脱コロナで行動制限が大きく解除されたことにより、百貨店やショッピングビルでの物販が活発化したことで、ディースパークが得意とする接客・販売の派遣需要が高まったことが挙げられます。その結果、派遣事業の売上高は9億34百万円（前年同期比42.1%増）と大幅に回復いたしました。またコロナ禍で開始した店舗の運営を丸ごと請け負う請負事業の売上高は66百万円（同40.3%増）となる等、着実に成長しております。配送請負事業におきましては、事業所の展開及び一般貨物運送を開始する等、精力的に事業拡大してきた結果、売上高は1億82百万円（同70.2%増）となりました。配送請負は営業利益率が高いことから、事業開始3年目にしてディースパークの収益の第二の柱へと成長しております。

ベンチャー精神のもと、今後も新規事業をぐいぐいと攻めてまいります。

〔WEBサービス・Dr. テンポス新規事業開発 株式会社テンポスフードプレイス〕

売上高1億83百万円（前年同期比43.6%増）営業利益2百万円（前年同期は営業損失16百万円）

販促事業の高額案件の受注増や、決済事業の増収により、売上高は前年同期比43.6%増、営業利益は設立後初の通期黒字となりました。しかしながらテンポスフードプレイスは、当社グループにおいて販促事業の“研究開発企業”という立ち位置であるため、来期はより積極的な事業開発投資を予算に盛り込んでおり、一時的な赤字に臆することなく、一層の事業開発を進めてまいります。

なお、情報・サービス事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

（単位：百万円）

会社名	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期差	増減率
	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日		
株式会社スタジオテンポス	892	833	△58	△6.6%		
株式会社テンポス情報館	805	1,001	195	24.3%		
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	808	899	90	11.2%		
株式会社 プロフィット・ラボラトリー	109	110	0	0.5%		
株式会社ディースパーク	848	1,216	368	43.4%		
株式会社テンポスフードプレイス	127	183	55	43.6%		
合計	3,593	4,244	651	18.1%		

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

（単位：百万円）

会社名	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期差	増減率
	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日		
株式会社スタジオテンポス	45	28	△17	△38.8%		
株式会社テンポス情報館	95	120	24	25.6%		
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	37	50	12	33.6%		
株式会社 プロフィット・ラボラトリー	△9	8	17	黒字化		
株式会社ディースパーク	△8	54	62	黒字化		
株式会社テンポスフードプレイス	△16	2	19	黒字化		
合計	145	264	119	82.1%		

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

経常利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計年度 自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	当連結会計年度 自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	46	29	△17	△36.7%
株式会社テンポス情報館	95	120	24	25.3%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	37	50	12	33.1%
株式会社 プロフィット・ラボラトリー	△3	7	10	黒字化
株式会社 ディースパーク	14	55	40	278.5%
株式会社テンポスフードプレイス	△15	4	20	黒字化
合計	176	267	91	51.7%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

③飲食事業

外食産業におきましては行動制限の緩和等により、飲食事業のセグメント売上高は61億91百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント営業損失は22百万円（前年同期はセグメント営業損失5億41百万円）となりました。飲食事業の株式会社あさくまの営業利益は71百万円となりますが、セグメント損失が22百万円となるのは、株主優待券の利用による経費を計上しているためです。

〔飲食店経営 株式会社あさくま〕

売上高62億02百万円（前年同期比18.2%増） 営業利益71百万円（前年同期は営業損失3億40百万円）

食を通して感動を提供するエンターテイメントレストランを目指す株式会社あさくまは、2022年6月に就任した新社長のもと、品質・接客・清潔のQSCの改善、新商品の開発、サラダバーの充実化に注力してまいりました。

QSCの改善におきましては、コロナ禍で店舗人員を少なくしたことでQSCが低下したことから、まずはサラダバーの補充や、食器類の片付けを最優先事項として取り組む一方で、調理スタッフの教育に取り組んでまいりました。まずは、基礎的なところから改善することで、お客様に“不満足”を与えないことを目指し取り組んでまいりました。しかしクレーム数は減少しているものの、未だ課題が残る結果となりました。新商品の開発におきましては、季節毎に単価の高い高品質ステーキメニューの提供を行いました。他にも、新規顧客の開拓として、平日限定の低価格ランチの提供を開始いたしました。2022年10月より提供開始した「もりもりハンバーグ」では、数種類のメニューを提供しており、そのメニューの内、2種は平日ランチ販売数2位、3位となるなど人気商品となりました。

サラダバーの充実化におきましては、店舗によりサラダバーの品目数が15～25品目とバラバラだったものを全店で25品目に統一しました。さらに、一部店舗では2023年2月から45品目に拡大し、全店実施に向けて進めています。また、別の店舗では、モツ煮込み、野菜のトマト煮込み、マーボー豆腐などの温かいメニュー「ホットバー」の提供を開始いたしました。脱コロナで客数増加が続く今、利益の確保よりも、商品の充実コストを使うことで、お客様にびっくりしてもらおう店舗にして、勝負をかける1年にすることで、お客様の更なる増加に繋げていく考えです。

店舗数におきましてはF C店が1店舗減少したため、直営店61店舗にF C店4店舗を加えて65店舗、株式会社あさくまサクセッションの直営店は10店舗（1店舗休業中）で、総店舗数は75店舗（F C店4店舗を含む）です。

なお、飲食事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前連結会計期間 自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	当連結会計期間 自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	5,248	6,202	953	18.2%
株式会社ドリームダイニング	121	159	38	31.4%
合計	5,370	6,362	991	18.5%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計期間 自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	当連結会計期間 自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	△340	71	412	黒字化
株式会社ドリームダイニング	△29	△12	17	赤字額改善
合計	△370	58	429	黒字化

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

経常利益

(単位：百万円)

会社名	前連結会計期間 自 2021年5月1日 至 2022年4月30日	当連結会計期間 自 2022年5月1日 至 2023年4月30日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	450	45	△404	△89.9%
株式会社ドリームダイニング	21	△1	△23	赤字化
合計	472	43	△428	△90.7%

(注) 1. 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

2. 2023年4月期は助成金収入がなかったため、経常利益は減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は162億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億23百万円増加いたしました。主因は棚卸資産が6億74百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は30億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて21百万円減少いたしました。主因は有形固定資産が97百万円減少したこと、関係会社株式が67百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は47億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億70百万円減少いたしました。この主因は未払法人税等が3億24百万円減少したこと、短期借入金2億50百万円がなくなったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて79百万円減少いたしました。主因は長期借入金81百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億52百万円増加し、142億35百万円となりました。これは、利益剰余金が13億8百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて65百万円減少し、103億67百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、6億49百万円となり、前年同期比で16億61百万円の減少となりました。これは主に、税引等調整前当期純利益の計上が3億83百万円、助成金の受取額の計上が6億26百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動で使用した資金は、2億6百万円となり、前年同期比で18百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億円がなかったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動で使用した資金は、5億7百万円となり、前年同期比で1億30百万円の増加となりました。これは主に、短期借入による収入2億円がなかったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは「外食業界にハードとソフトを提供する揺るぎない企業になる」の長期展望に向かって事業拡大に取り組んでおります。

物販事業におきましては、店頭販売、インターネット販売、直販営業の3つのチャンネルで事業を展開しており、物件紹介や内装工事などを引き金とした総合受注を獲得することで、客単価アップに取り組んでいます。中でも、店頭販売を行う株式会社テンポスバスターズでは、買取依頼を受けた際に閉店する飲食店から撤退する物件情報を集め、その物件情報を新店オープンを計画している顧客に紹介しております。2024年4月期は、良い物件は自社で借り上げ、希望する飲食店に業務委託で店舗運営を任せ、年間200店舗～500店舗を出店できる体制づくりをスタートします。内装工事の受注におきましては、売上高10億円（受注件数333件、客単価300万円）の元請け受注の獲得を計画しております。また物件紹介や内装工事の営業活動を行うことで、厨房機器及び什器一式の受注につなげ、数年をかけて新店オープンする顧客の客単価を25万円から200万円へと引き上げてまいります。

情報・サービス事業におきましては、POS販売事業では、キャッシュレス化に対応した商品開発および地方営業所の拡充に取り組んでまいります。人材派遣事業におきましては、外国人派遣や外国人紹介事業を本格稼働するなど業容拡大を図ります。また、接客・販売派遣の強みを活かして、店舗運営を丸ごと請け負う請負事業にも注力してまいります。WEB集客支援事業におきましては、地元密着の小規模飲食店特化型のPR&NEWSサイトを7月にオープン予定です。

情報サービス事業の成長の核である飲食店経営支援「Dr. テンポス」においては、提供しているサービスの多くは他社サービスの代行業務であり、自社サービスの開発が課題となっております。そのような中で2023年夏に全国のB級グルメの飲食店10万店を紹介するメディア「テンポススター」を立ち上げます。日本語と英語、中国語などのサイトを作り、訪日客に日本のB級グルメ情報を発信することで、テンポススターに登録する飲食店へ消費者を送客します。また「テンポススター」に加盟した飲食店のQSC調査を行う「格付診断士」を1万人づくり、飲食店経営支援に活かす取り組みを開始します。他にも、「社食」サービスを新しく立ち上げます。法人の福利厚生として、地域の中小飲食店を「社員食堂」として利用してもらうサービスです。その他の経営支援として、新店オープン顧客の内、客単価200万円以上の飲食店には、年間12万円、月額1万円のフィーを頂き、コンサルティングサービスを提供し、飲食業界で生き延びるための応援を行ってまいります。

飲食事業におきましては、脱コロナで人の流れが戻ってきた今だからこそ、利益の確保よりも、食材コストをかけお客様満足度を向上し、客数増に繋げる考えです。ステーキのあさくまでは、サラダバーの品数25品から45品に増やし、原価率の高い温かい料理もサラダバーで提供してまいります。これにより1人あたりのサラダバーの原価は100円ほど上がる予定です。「ステーキのあさくま」の年間来店客数は300万人ほどありますので、年間で3億円のコスト増になると見込んでいます。しかし、食材原価を掛けてでもお客様の満足度アップに取り組むことで、売上拡大に繋げてまいります。また新規出店におきましては3期ぶりに出店を再開する計画です。

上記の施策を行うことにより、2023年4月期の業績見通しは、売上高350億円（前期比11.9%増）、営業利益27億500万円（同23.9%増）、経常利益28億300万円（同22.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億500万円（同15.6%増）を見込んでおります。

なお、連結子会社である株式会社あさくまが、2024年4月期において決算期の変更を予定していることにより、株式会社あさくまの業績予想は、決算期変更後の10か月分の予想となります。

上記見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,356	10,367
受取手形及び売掛金	1,498	1,621
棚卸資産	3,175	3,849
その他	743	457
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	15,770	16,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	448	439
機械装置及び運搬具(純額)	57	52
土地	87	87
その他(純額)	152	68
有形固定資産合計	746	648
無形固定資産		
その他	111	102
無形固定資産合計	111	102
投資その他の資産		
投資有価証券	86	103
関係会社株式	936	1,003
長期貸付金	394	389
敷金及び保証金	906	902
繰延税金資産	196	202
破産更生債権等	812	813
その他	118	103
貸倒引当金	△1,254	△1,234
投資その他の資産合計	2,198	2,284
固定資産合計	3,056	3,035
資産合計	18,826	19,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842	1,941
短期借入金	250	-
1年内返済予定の長期借入金	83	12
未払法人税等	719	395
株主優待引当金	195	198
賞与引当金	267	305
製品保証引当金	31	24
その他	2,156	1,897
流動負債合計	5,546	4,775
固定負債		
長期借入金	173	92
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	90	87
その他	126	131
固定負債合計	397	317
負債合計	5,943	5,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	499
資本剰余金	843	893
利益剰余金	11,150	12,459
自己株式	△1,009	△993
株主資本合計	11,494	12,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	5
その他の包括利益累計額合計	5	5
新株予約権	199	214
非支配株主持分	1,185	1,157
純資産合計	12,883	14,235
負債純資産合計	18,826	19,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	29,008	31,284
売上原価	18,164	19,248
売上総利益	10,844	12,036
販売費及び一般管理費	8,972	9,815
営業利益	1,871	2,220
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	0	14
持分法による投資利益	154	67
補助金収入	858	11
その他	39	39
営業外収益合計	1,056	135
営業外費用		
支払利息	4	2
助成金減額損	-	37
その他	4	3
営業外費用合計	9	44
経常利益	2,919	2,311
特別利益		
固定資産売却益	8	0
補助金収入	16	-
保険差益	83	-
資産除去債務戻入益	12	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	13
その他	6	10
特別利益合計	128	23
特別損失		
固定資産除却損	10	2
店舗閉鎖損失	12	10
和解金	38	8
圧縮未決算特別勘定繰入額	83	-
減損損失	233	39
臨時休業等による損失	9	-
その他	3	0
特別損失合計	391	62
税金等調整前当期純利益	2,656	2,272
法人税、住民税及び事業税	1,135	857
法人税等調整額	△72	△5
法人税等合計	1,062	851
当期純利益	1,593	1,421
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	29	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,564	1,427

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	1,593	1,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	0
その他の包括利益合計	4	0
包括利益	1,598	1,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,568	1,428
非支配株主に係る包括利益	29	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	785	9,616	△1,027	9,883	0	0	192	1,092	11,168
当期変動額										
減資										
剰余金の配当			△95		△95					△95
親会社株主に帰属する当期純利益			1,564		1,564					1,564
自己株式の処分		57		18	76					76
連結除外に伴う利益剰余金増加額			65		65					65
資本移動に伴う持分の変動										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4	4	7	92	104
当期変動額合計	-	57	1,534	18	1,610	4	4	7	92	1,714
当期末残高	509	843	11,150	△1,009	11,494	5	5	199	1,185	12,883

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額			
当期首残高	509	843	11,150	△1,009	11,494	5	5	199	1,185	12,883
当期変動額										
減資	△10	10								
剰余金の配当			△119		△119					△119
親会社株主に帰属する当期純利益			1,427		1,427					1,427
自己株式の処分		46		15	62					62
資本移動に伴う持分の変動		△6			△6					△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	0	15	△27	△11
当期変動額合計	△10	49	1,308	15	1,364	0	0	15	△27	1,352
当期末残高	499	893	12,459	△993	12,858	5	5	214	1,157	14,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,656	2,272
減価償却費	221	144
持分法による投資損益(△は益)	△154	△67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	37
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3	△6
株主優待引当金の増減額(△は減少)	18	3
保険差益	△83	-
圧縮未決算特別勘定繰入額	83	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	△13
受取利息及び受取配当金	△4	△2
固定資産除売却損益(△は益)	2	2
減損損失	233	39
補助金収入	△858	△11
助成金収入	△16	-
店舗閉鎖損失	12	10
支払利息	4	2
資産除去債務戻入益	△12	△0
売上債権の増減額(△は増加)	186	△275
棚卸資産の増減額(△は増加)	△117	△674
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△99	△167
仕入債務の増減額(△は減少)	△0	104
未払消費税等の増減額(△は減少)	13	20
その他の流動負債の増減額(△は減少)	238	1
その他	19	32
小計	2,417	1,433
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△1,080	△1,026
保険金の受取額	106	-
助成金の受取額	868	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,310	649

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	0	-
長期貸付金の回収による収入	3	6
有形固定資産の取得による支出	△176	△174
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△18	△14
投資有価証券の取得による支出	△55	△15
投資有価証券の売却による収入	100	-
敷金及び保証金の差入による支出	△38	△11
敷金及び保証金の回収による収入	29	11
資産除去債務の履行による支出	△39	△9
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	-
短期借入金の返済による支出	△350	△250
長期借入金の返済による支出	△171	△152
自己株式の売却による収入	26	29
連結子会社の自己株式の取得による支出	-	△30
ストックオプションの行使による収入	12	12
配当金の支払額	△95	△119
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,744	△65
現金及び現金同等物の期首残高	8,701	10,432
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,432	10,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物販事業」は主に現在国内各所に店舗および営業所を所有し、店頭に来店されたお客様及び訪問先での商品の販売、インターネット通販を行っております。「情報・サービス事業」は主に飲食企業様に対して不動産仲介及び、内装工事請負、リースクレジット取扱、開業支援及び経営サポートを主たる事業としております。「飲食事業」は飲食店経営を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,627	3,209	5,172	29,008	—	29,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	349	26	752	△752	—
計	21,003	3,558	5,199	29,761	△752	29,008
セグメント利益	2,373	132	△541	1,963	△92	1,871
セグメント資産	12,606	2,498	3,914	19,018	△191	18,826
セグメント負債	3,851	768	1,597	6,217	△274	5,943
その他の項目						
減価償却費	51	13	155	221	△0	220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31	20	139	191	△4	187

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	21,312	3,811	6,160	31,284	—	31,284
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,312	3,811	6,160	31,284	—	31,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	473	404	31	909	△909	—
計	21,785	4,216	6,191	32,194	△909	31,284
セグメント利益	2,079	263	△22	2,320	△100	2,220
セグメント資産	13,354	2,857	3,364	19,576	△247	19,328
セグメント負債	3,457	878	1,092	5,427	△334	5,092
その他の項目						
減価償却費	49	14	83	147	△2	144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32	17	185	235	△12	222

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,761	32,194
セグメント間取引消去	△752	△909
連結財務諸表の売上高	29,008	31,284

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,963	2,320
全社費用(注)	△92	△100
連結財務諸表の営業利益	1,871	2,220

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,018	19,576
全社資産(注)	86	89
その他の調整額	△278	△337
連結財務諸表の資産合計	18,826	19,328

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	221	147	0	△2	220	144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191	235	△4	△12	187	222

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
減損損失	—	—	233	233	—	233

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物販事業	情報・サービス事業	飲食事業	計		
減損損失	△1	△1	41	39	—	39

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額 965.12円	1株当たり純資産額 1,077.06円
1株当たり当期純利益 131.59円	1株当たり当期純利益 119.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 130.12円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 118.05円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	12,883	14,235
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,499	12,864
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,384	1,371
(うち新株予約権 (百万円))	(199)	(214)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,185)	(1,157)
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	11,914,668	11,943,635

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,564	1,427
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,564	1,427
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,888,882	11,943,363
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	—
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額)	(△0)	—
普通株式増加数	134,134	151,381
(うち新株予約権 (株))	134,134	151,381
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。